

この資料集は、主に報道記事などから COVID-19 に関する各国の対策・戦略の概要を紹介するものである。

便宜上、1) 比較的緩やかな対策を講じている、2) 限定的ではあるが、経済活動や私権の制限などを講じている、3) 都市封鎖等による徹底的な封じ込め策を講じている、の3段階に分けてまとめた。

この分類については異論があると考えられる。実際に、自主性を重んじて経済活動が制限されない拡大許容路線、長期戦略でワクチン開発をゴールとするコントロール路線、徹底検査と隔離を必要とする封じ込め路線という分類を提言する専門家もいる¹。

今後、さらなる情報の加筆と対策の分類を検討することをはじめ、日本をはじめ諸外国の取り組みに関する倫理的、法的課題について深く考察することとする。

¹ ABEMA TIMES. 12月に“感染ピーク”のシナリオも、方法論の前に戦略の提示を…「沖縄モデル」の医療ブレイクが警鐘. 2020年5月10日. <https://times.abema.tv/posts/7053320>



■ Sweden

他の北欧諸国と異なりウイルスの拡大を遅くする戦略をとり、強い制限戦略を行っていない。結果的に群免疫が獲得できるとの見方だが、それ自体が目的ではないと当局。ただし、死亡者数・感染者数が比較的多く(3460/27909人, as of 14 May)、医学研究者から批判されている。

【主な措置】

- 高校・大学を休校
 - 50名以上の集会禁止
 - 不要不急の旅行の禁止
 - 70歳以上の高齢者の公共交通機関の利用禁止
 - 小売店やショッピングモールへの入店者数の制限
 - 自発的に社会的距離を取るよう要請
- The Guardian. 'They are leading us to catastrophe': Sweden's coronavirus stoicism begins to jar. Mon March 30 2020, Last modified on Wed, April 1 2020.
https://www.theguardian.com/world/2020/mar/30/catastrophe-sweden-coronavirus-stoicism-lockdown-europe?fbclid=IwAR0skCFkRpwIBSSDJt5n7k1yjbX-7PIZPw4yG8lONzw_NdXahFpB7uUkGc
 - Vox. Sweden's government has tried a risky coronavirus strategy. It could backfire. April 16, 2020. <https://www.vox.com/2020/4/9/21213472/coronavirus-sweden-herd-immunity-cases-death>
 - NESWEEK. 「ストックホルムは5月には集団免疫を獲得できる」スウェーデンの専門家の見解. 2020年4月21日.
<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2020/04/post-93203.php>
 - BBC. Coronavirus: Has Sweden got its science right? April 25 2020.
<https://www.bbc.com/news/world-europe-52395866>
 - npr. Swedish Ambassador Says Stockholm Expected To Reach 'Herd Immunity' In May. April 26, 2020. <https://www.npr.org/2020/04/26/845211085/stockholm-expected-to-reach-herd-immunity-in-may-swedish-ambassador-says>
 - 久山葉子. スウェーデンの独自コロナ対策、キーワードは「信頼関係」か. たまひよ. 2020年5月2日更新. <https://st.benesse.ne.jp/ikuji/content/?id=73995>
 - Foreign Affairs. Sweden's Coronavirus Strategy Will Soon Be the World's. May 12, 2020.

<https://www.foreignaffairs.com/articles/sweden/2020-05-12/swedens-coronavirus-strategy-will-soon-be-worlds>

■ Brazil

ボルソナロ大統領の経済優先政策に翻弄されるブラジル。死亡者数・感染者数は13149/188974人(as of 14 May)。

【主な措置】

- 州が独自に経済規制を行い、外出自粛令を出す
スーパーや薬局を除く商店やレストランは店舗営業を禁止
 - 大統領は美容室とジムを必要不可欠な業態として営業継続を認めた
-
- 産経新聞「ブラジル 経済優先 感染拡大 大統領、規制派と対立も」2020年5月13日. <https://news.goo.ne.jp/article/sankei/world/sankei-wor2005120032.html>
 - 日本経済新聞社「ブラジルの新型コロナ新規感染者、米に次ぐ2位に」2020年5月1日. <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO58688600R00C20A5000000/>
 - BBC. Coronavirus: Brazil's Bolsonaro joins anti-lockdown protests. 20 April 2020. <https://www.bbc.com/news/world-latin-america-52351636>
 - Wiki. COVID-19 pandemic in Brazil. https://en.wikipedia.org/wiki/COVID-19_pandemic_in_Brazil



Japan

日本では 2012 年に「新型インフルエンザ等対策特別措置法」が制定された。新型コロナウイルス感染症の世界的流行を受けて 2020 年 3 月、同法附則に新型コロナウイルス感染症に関する特例を加える改正が行われた^{2, 3}。特例は 2021 年 1 月 31 日までの期限付きで、改正同法は 3 月 14 日に施行された。同法に基づき、政府対策本部長である首相は、緊急事態措置を講じる期間・対象地域・措置の内容を明らかにして緊急事態宣言を出すことが可能である。この宣言によって、1) 感染症の蔓延を防止するための措置、2) 医療提供体制を確保するための措置、3) 国民生活・国民経済の安定のための措置が可能となる（表 1）⁴。

表 1 法で定められた主な措置

1 蔓延防止措置	2 医療提供体制確保措置	3 生活・経済安定措置
住民に対する外出自粛の要請	予防接種の実施	物資・資材供給・運送の要請
当該施設の使用制限・催しの開催制限の要請・指示・公表	医療機関に対する医療・医薬品・医療機器の確保	医薬品・食品等の物資売り渡しの要請
	<ul style="list-style-type: none"> 臨時の医療施設の確保 医療施設確保に必要な土地・建物使用、同意が得られない場合も使用可能 	特例による埋葬・火葬

今回の新型コロナウイルス対策では、安倍晋三首相が 4 月 7 日、東京、埼玉、千葉、神奈川、大阪、兵庫、福岡の 7 都府県を対象に 5 月 6 日までの期限付き緊急事態宣言を出した⁵。その後も感染者数の増加に歯止めがかからない中、安倍首相は 4 月

² 新型インフルエンザ等対策特別措置法. https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/viewContents?lawId=424AC0000000031_20200314_502AC0000000004

³ 新型インフルエンザ等対策特別措置法施行令. https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/viewContents?lawId=425CO0000000122_20190401_431CO0000000038

⁴ The Mainichi. Q&A over how Japan's state of emergency declaration will affect daily lives. April 8, 2020. <https://mainichi.jp/english/articles/20200408/p2a/00m/Ona/013000c>

⁵ 内閣官房. 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の概要. 16 April 2020. https://corona.go.jp/news/pdf/kinkyujitai_sengen.pdf

16日、宣言の対象地域を全国の都道府県に広げることを選んだ^{6,7}。4月末から5月第1週にかけての大型連休を前に、地域をまたぐ人の移動を制限することが狙いであった。ただし、具体的な蔓延防止策をどのように実施するか、あるいは実施の有無については、法に基づき各都道府県知事が判断する。5月14日、政府は39県について緊急事態宣言を解除することを決めた⁸。本稿では、最も感染者が多く、比較的早期から宣言の発出を求めていた東京都を例に説明する。

首相の緊急事態宣言を受け、東京都の小池百合子知事は、表1の1（赤線枠内）にあたる蔓延防止措置として、都民に対し、医療機関への通院・食料の買い出し・職場への出勤など生活の維持に必要な場合を除き原則として外出しない、とする外出自粛を要請した⁹。さらに、事業者に対して、施設の使用停止、及び、イベント開催の停止を要請した。具体的には、特措法に基づいて、遊興施設、大学・学習塾（床面積が1000平方メートルを超える）、運動・遊技施設、劇場等、集会・展示施設（床面積が1000平方メートルを超える）、商業施設（床面積が1000平方メートルを超える）に対し、施設の使用とイベント実施の両方を停止するよう、つまり「休業要請」を行った¹⁰。さらに、特措法の規定外である1000平方メートル以下などの施設に対しても、休業協力を要請した。

なお、医療施設や、生活必需品を提供するスーパーやコンビニエンスストアなどは、休業要請や休業協力要請の対象から外れた。食事を提供する飲食店や居酒屋などの施設も対象外だが、午前5時から午後8時までに営業時間を短縮し、酒の提供は午後7時までとするよう協力を求められている¹¹。

そもそも、日本の緊急事態宣言の発出は遅すぎた、という見解がある。というのは、中国・武漢を始め欧米諸国は軒並み、3月中までに非常事態宣言を出したり都市封鎖を実施したりしていたのだ^{12,13}。4月7日までの間、国は、1) 換気の悪い密閉空間、2) 人が密集している、3) 近距離での会話や発声が行われる密接場面、といういわゆる「3密」を避けるよう市民の行動変容を促しつつ患者集団の早期発見・早期対応に注力する一方で、経済活動の安定化を重視して緊急事態宣言の発出には消極的であった。最初の宣言が発出された直後、経済再生相は、事業者への休業要請を2週間

⁶ BBC. Coronavirus: Japan declares nationwide state of emergency. <https://www.bbc.com/news/world-asia-52313807>

⁷ The Japan Times. Japan declares nationwide state of emergency amid coronavirus spread. APR 16, 2020. <https://www.japantimes.co.jp/news/2020/04/16/national/japan-nationwide-state-of-emergency/#.Xpp8BdP7RNO>

⁸ 読売新聞「緊急事態 39 県解除 新型コロナ 首相、2 次補正指示 継続 8 都道府県 『収束へ前進』」2020 年 5 月 15 日。

⁹ 東京都. 新型コロナウイルス感染拡大防止のための東京都における緊急事態措置等. 2020 年 4 月 10 日. <https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/taisaku/saigai/1007261/1007654.html>

¹⁰ 東京都防災ホームページ. 東京都緊急事態措置に関する情報 対象施設 FAQ. 2020 年 4 月 15 日. <https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/>

¹¹ The Asahi Shimbun. Tokyo names businesses to shut under state of emergency. April 10, 2020. <http://www.asahi.com/ajw/articles/13287271>

¹² 朝日新聞「緊急事態宣言 海外では」2020 年 4 月 8 日. <https://digital.asahi.com/articles/DA3S14433694.html>

¹³ BBC. Coronavirus pandemic: Tracking the global outbreak. 15 April 2020. <https://www.bbc.com/news/world-51235105>

見送るよう対象地域の知事に対し求めていた^{14, 15}。また、7-8月に開催予定だった東京オリンピック・パラリンピックへの影響を懸念した可能性もある。

このような政府の危機感のなさに対し、厚生労働省の「新型コロナウイルス感染症対策専門家会議」は4月1日時点で、次のように警告していた。

…我が国では、今のところ諸外国のような、オーバーシュート（爆発的急増）は見られていないが、都市部を中心にクラスター感染が次々と報告され、感染者数が急増している。そうした中、医療供給体制が逼迫しつつある地域が出ており医療供給体制の強化が喫緊の課題となっている。いわゆる「医療崩壊」は、オーバーシュートが生じてから起こるものと解される向きもある。しかし、新規感染者数が急増し、クラスター感染が頻繁に報告されている現状を考えれば、爆発的感染が起こる前に医療供給体制の限度を超える負担がかかり医療現場が機能不全に陥ることが予想される。

海外メディアの中には、「宣言は遅すぎた。感染者と死者が急増しニューヨークと同じようになる。すでに東京は感染爆発の時期に入っており、医療崩壊を免れるにはできるだけ早くロックダウン（都市封鎖）するしかない」とする専門家の意見を引用した批判も見られた¹⁶。NHKの調査では、新型コロナウイルスに対応するベッド数に対し入院中の患者がどれくらいなのかを調べたところ、4月13日時点で感染者数が最も多い東京都ではすでに97%が占有されていた¹⁷。医療現場からはすでに医療崩壊が始まっているとの指摘もなされている¹⁸。

さらに、日本の特措法は、土地使用やイベント開催等に関して私権制限となる措置を規定しているものの、外出禁止やそれに伴う刑事罰が科されると言った強制力があるわけではない。あくまで外出自粛の「要請」である。しかも、前述の通り、蔓延防止策を講じるかどうかは各都道府県知事が判断する。

■ Costarica

緊急事態宣言を行った日本の対策と似ているが、感染者が確認されてすぐに実施しているところが異なる。また、政府の要請に従う国民性や、医療保険のカバー率の高さも特徴である。

【主な措置】

¹⁴ The Mainichi. Worried about economic damage, Japan gov't slow-playing coronavirus emergency. April 10, 2020. <https://mainichi.jp/english/articles/20200410/p2a/00m/Ona/009000c>

¹⁵ 東京新聞 Web「休業要請2週間見送り打診 西村担当相、7都府県に」2020年4月8日。

<https://www.tokyo-np.co.jp/s/article/2020040801002183.html>

¹⁶ The Washington Post. Japan opts for emergency but 'no lockdown,' keeping its eye on the economy. April 7, 2020. https://www.washingtonpost.com/world/japan-opts-for-emergency-but-no-lockdown--keeping-its-eye-on-economy/2020/04/07/16145058-78a5-11ea-a311-adb1344719a9_story.html

¹⁷ NHK. 医療崩壊の危機迫る 新型コロナ対応のベッド数と入院患者数データ. 2020年4月14日。

<https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/medical/>

¹⁸ 朝日新聞デジタル「50施設拒否の感染者も 忽那医師『崩壊始まっている』」2020年4月13日。

<https://digital.asahi.com/articles/ASN4F6426N49ULZU00T.html>

- 大規模イベントの禁止
 - テレワークの推奨
 - 国境閉鎖により観光客の流入防止
 - 学校の休校
 - 外出自粛要請
- 日刊スポーツ(共同通信配信). コスタリカが感染抑止成功 政府の素早い対応が奏功. 2020年5月5日.
<https://www.nikkansports.com/general/news/202005100000250.html>
 - Reuter. Costa Rica pushes back coronavirus, reducing current cases. APRIL 24, 2020.
<https://www.reuters.com/article/us-health-coronavirus-costa-rica/costa-rica-pushes-back-coronavirus-reducing-current-cases-idUSKCN2253PH>
 - BBC. Coronavirus in Costa Rica: what is the effective formula in the Latin American country where fewer covid-19 patients die. April 30, 2020.
<https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-52480615>

■ Slovakia

【主な措置】

1. 政府の迅速な対応
 - 国内感染者が確認されてから9日後に緊急事態宣言
 - 学校の一斉休校
 - 一部を除く商業施設を閉鎖
 - イベント・集会の開催禁止
 - 国内空港を閉鎖
 - 帰国者の隔離義務づけ
 2. 市民の徹底した自粛
 3. メディアによる世論形成
- NEWSWEEK. 封じ込め戦略はスロバキアに学べ. 2020年5月19日号.



European countries and some states of USA

各国の法政策が市民社会組織にどのような影響を及ぼすのかを調査研究している団体 International Center for Not-for-Profit Law によれば、76 カ国が非常事態宣言を発出し、19 カ国が表現の自由に影響を及ぼす措置を、そして、84 カ国が集会の自由に影響を及ぼす措置を講じているという¹⁹。

例えば、世界最多の約 3 万人の死者を出している米国では²⁰、3 月中旬、トランプ大統領が国家非常事態宣言を出した²¹。また、メリーランド州、コロンビア自治区など多くの州が強制力を伴う自宅待機命令を出した（朝日. 2020 年 4 月 8 日）^{22, 23}。メリーランド州は、必須の仕事以外の労働、10 人以上集まること、故意に自宅待機命令に違反した場合、1 年以下の懲役刑か 5,000 ドル以下の罰金刑あるいは両方を科した²⁴。

欧州に目を移そう。欧州では現在、都市封鎖政策が緩められ、EU 域内の移動制限が緩和されつつある²⁵。米国に次いで死者数の多いイタリアでは、他国に先駆けて 1 月 30 日に非常事態宣言が出された。その後、3 月 8 日にイタリア北部や中部で人の移動を禁じた。10 日にはイタリア全土で人の移動を禁じる措置を講じ、21 日には生活費必需品以外の生産活動を全て停止したものの、死者は増え続けた^{26, 27}。5 月に入って移動制限や労働制限が緩められたほか、15 人以下の葬儀が行えるようになった^{28, 29}。

¹⁹ International Center for Not-for-Profit Law. COVID-19 Civic Freedom Tracker.

<https://www.icnl.org/covid19tracker/>

²⁰ WHO. Coronavirus disease (COVID-19) Situation dashboard. <https://covid19.who.int/>

²¹ The White House. Proclamation on Declaring a National Emergency Concerning the Novel Coronavirus Disease (COVID-19) Outbreak. March 13, 2020. <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/proclamation-declaring-national-emergency-concerning-novel-coronavirus-disease-covid-19-outbreak/>

²² The New York Times. Driving and Travel Restrictions Across the United States. Published April 10, 2020

Updated April 16, 2020. <https://www.nytimes.com/2020/04/10/travel/coronavirus-us-travel-driving-restrictions.html>

²³ CNN. These states have implemented stay-at-home orders. Here's what that means for you. April 7, 2020.

<https://edition.cnn.com/2020/03/23/us/coronavirus-which-states-stay-at-home-order-trnd/index.html>

²⁴ WJZ. ORDER OF THE GOVERNOR OF THE STATE OF MARYLAND. uploaded on Mar 30, 2020.

<https://www.scribd.com/document/453957680/Gov-Larry-Hogan-s-Stay-At-Home-Order-3-30-20#download>

²⁵ 日本経済新聞「EU、移動制限を緩和、条件付きで観光業再開、団体旅行の人数に上限、美術館や遺跡は予約制に」2020 年 5 月 15 日。

²⁶ Sankei Biz「欧州『凍結』の様相 国境封鎖、店舗営業禁止…移動制限相次ぐ」2020 年 3 月 16 日。

<https://www.sankeibiz.jp/econome/news/200316/ecb2003161703007-n1.htm>

²⁷ Sankei Biz「新型コロナの緊急事態宣言、各国はどう動いているか」2020 年 4 月 3 日。

<https://www.sankeibiz.jp/macro/news/200403/mcb2004030701014-n1.htm>

²⁸ BBC. Coronavirus: Austria and Italy reopen some shops as lockdown eased. 14 April 2020.

<https://www.bbc.com/news/world-europe-52275959>

²⁹ New York Times. Italy Coronavirus Map and Case Count. Updated May 15, 2020.

<https://www.nytimes.com/interactive/2020/world/europe/italy-coronavirus-cases.html>

一方、フランスは3月22日、蔓延するCOVID-19に対処するため2カ月間の医療緊急事態を創設する法律を制定した。緊急事態の宣言によって大統領が個人の移動や集会の自由を制限する命令を発出できるようにした（ICPN）。外出禁止命令が発出され、違反者には罰金が科された。

スイスも、2月下旬から徐々に制限を厳格化し、屋内外で5人以上人が集まることを禁じたほか、学校や必要不可欠ではない業種の職場が閉鎖された³⁰。ただし、スイスは今後、4月末、5月上旬、6月上旬の3段階でこうした行動制限を緩和する方向で、4月下旬には美容院やホームセンターなどの個人商店が営業を再開し、歯科やクリニックの外来診療を受け付けるようになったという³¹。5月11日には義務教育の小中学校等の休校が解除された。

■ Singapore

国家による徹底した監視体制を敷いているが、外国人労働者の間に感染が広がっている。

【主な措置】

- 大規模な濃厚接触者の追跡
 - 隔離命令に従わなければ罰金(80万円 and/or 6ヶ月の収監)
 - 最近中国に渡航した労働者に14日間の禁足を実施
 - 1日に1000回以上にわたる電話や訪問で、禁足を守っているかを確認
 - 義務に違反すれば就労許可が取り消され、雇用主は外国人労働者を雇う権利を失う
- ロイター「焦点：シンガポールのウイルス対策、他国がまねできない徹底ぶり」2020年2月23日. <https://jp.reuters.com/article/china-health-singapore-idJPKBN20F11C>
 - NEWSWEEK「優等生シンガポールの感染者数が「東南アジア最悪」に転じた理由」2020年4月27日. <https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2020/04/post-93253.php>

³⁰ swissinfo. Switzerland announces plan to lift coronavirus lockdown. APR 16, 2020. https://www.swissinfo.ch/eng/lockdown-lifting_switzerland-announces-three-stage-return-to-post-covid-normality/45694968

³¹ Swissinfo. スイスの新型コロナ情報 6月15日に独仏境との国境封鎖を解除. 2020年5月14日. https://www.swissinfo.ch/jpn/society/%E6%96%B0%E5%9E%8B%E3%82%B3%E3%83%AD%E3%83%8A%E3%82%A6%E3%82%A4%E3%83%AB%E3%82%B9-%E3%82%B9%E3%82%A4%E3%82%B9-%E6%9C%80%E6%96%B0%E6%83%85%E5%A0%B1/45591162?utm_campaign=swi-nl&utm_medium=email&utm_source=newsletter&utm_content=o